

OKINAWA GENERAL CONTRACTORS ASSOCIATION

沖建協会報



令和3年

8
月号

No.615

今月号の主な内容

- ◆ 第3回役員会を開催
- ◆ 建産連が総会を開催
- ◆ 遠隔臨場で研修実施



目次

<NEWS>

第3回役員会を開催	1
建産連が第39回総会を開催	2
小野防衛局長・太田調達部長を表敬	3
坂井開発建設部長が就任あいさつで表敬	4
建設業のIT活動で知識とスキル学ぶ	4
遠隔臨場に必要環境構築など実践	5
新入社員対象のIT活用研修が閉講	6
沖縄工業建築科の生徒たちが現場見学	6
支部活動報告	7
浦添・西原支部が浦添市長に要請	
北部支部主催ボウリング大会を開催	
安全週間で各分会がパトロールを実施	

<メッセージボード>

工事及び業務における新型コロナウイルス感染症の 拡大防止対策の徹底について	9
下請代金の決定に当たって公共工事設計労務単価を 参考資料として取り扱う場合の留意事項について	11

<お知らせ>

西日本建設業保証からのお知らせ	13
-----------------	----

<建設雇用改善コーナー>

人材開発支援助成金の案内	14
--------------	----

<Message～後輩たちへ>

<事務局から>

協会の動き	16
今後の日程	16

<会員の異動>

<表紙写真>

【青年部会第12回フォトコンテスト ～島の魅力～優秀作品より】

〔造の部 入選〕

題名：海と島、そして橋
撮影者：伊波 大樹
撮影場所：瀬底島瀬底大橋

徹底したコロナ対策で着実な現場進捗を

第3回役員会開催

令和3年度第3回役員会を7月12日、那覇市のザ・ナハテラスで開催した。開会のあいさつで、津波達也会長は、県内の新型コロナウイルスの感染状況について「新型コロナ関連のニュースが連日大きく報道されているが、県内の建設現場ではクラスターの発生は報告されておらず、影響も限定的にとどまっている。今後も現場が着実に進捗できるように、感染防止対策を徹底して実施していただきたい」と呼びかけた。

また、沖縄総合事務局が、県内企業への建設キャリアアップシステム(CCUS)普及に向けて、B・C等級工事を対象にしたモデル工事の実施を発表したことに触れ「CCUSは、建設業に従事する技能者の労働環境の向上に向けた取り組みに加えて、建退共や下請企業の社会保険の加入促進という点においても有効なシステム。建設業が、若者が夢を持って入職できる業界としての環境を構築していくためにも、導入促進に向けてしっかり取り組んでいく必要がある」などと、強調した。

議事では、会員加入申請1件と、会員資格の継承2件を審議し、全会一致で承認された。

その他事項では、事務局が、新型コロナウイルスワクチンの職域接種の取り組み状況を報告。厚生労働省に対して、当初は6月24日付で、ワクチン数量9600×2回分、接種希望日7月13日で申請を行ったものの、その後、厚労省側からワクチン不足や配送量の精査を理由に、接種予定日が8月9日以降となるとの返答があったと説明した。

ワクチン接種希望人数については、7月12日時点で、会員82社、計9823人となっていると報告。一方で、自治体接種が進んでいることや、一定数のキャンセルも予想されることから、事務局で沖建協の職域接種で確実に接種を行う希望者の名簿を作成した上で、厚労省に変更申請など行い対応するとした。

また、接種開場は、浦添市カルチャーパーク立体駐車場(1階)を予定し、1日当たり600人程度の接種を想定していると説明。7月8日には、本島



加入申請などを審議した



コロナ対策の徹底を呼びかける津波会長

内の支部長および事務局長が参加する、職域接種に関する打ち合わせ会議を開き、事務局から各支部の役員会社に対して、職域接種時の、受け付け業務、予診票の確認、交通誘導などの人的支援の協力を依頼したことも報告された。

○議事

1. 加入申請について:【中部支部】(株)幸地建設(代表取締役・幸地俊郎)
2. 会員資格の継承について:【宮古支部】勝建設(株)(代表取締役・上地雅代)、(株)平良土建(代表取締役・平良聡)

○その他事項

1. 新型コロナワクチン職域接種の取組について

建産連が総会開催

公共投資の拡大確保を要請



今年度の事業計画などを承認した(円内は津波会長)

(一社)沖縄県建設産業団体連合会(津波達也会長)は6月28日、那覇市のザ・ナハテラスで第39回通常総会を開催した。

総会に先立ち津波会長は「昨年から続く新型コロナウイルス感染症の拡大が建設業界にも影響を与えようとしている。そのようななかで建産連として県議会議長や県知事に公共事業予算の拡大・確保に向けた要請を行い、一定の理解を得たと考えている。今後は建産連として発信し続けていくことが重要であり、新年度の事業活動について、皆さんのご意見とご理解をいただきたい」と挨拶した。

議事では「令和2年度事業報告及び同決算の承認」「令和3年度事業計画(案)及び同予算(案)の承認」「理事の辞任に伴う選任」など4議案について審議が行われ、いずれの議案も承認された。

今年度の事業計画では、県内の公共事業関係予算が横ばいを続けるなか、好調だった民間建設投資が低調となっていることから、地域の防災・

減災の役割を建設業が担っていくためには、公共投資の拡大確保により、地域経済・雇用を支えることを強く要請していく必要があるとした。併せて、改正品確法の実効性や建設企業の適正利潤確保について、関係機関へ要望し、継続的な検証の必要性も指摘。建設業団体の横断的な組織である建産連が連携して取り組むことが重要とし、①構造改善事業の推進、②社会資本整備の充実に向けた取り組み、③建設産業に関する調査・研究、④組織の特性を活かした取り組み、⑤会議等、⑥研修、講習会活動、⑦広報活動の推進、⑧その他—の事業を推進していくとした。このほか、理事の選任では、団体役員改選に伴い、新垣光博氏(沖縄県冷凍空調設備協会)と大城英雄氏((一社)沖縄県消防設備協会)の就任が承認された。

また、総会に先立って開催された役員会では、沖縄県パイル・ヒューム管協同組合(仲本幸文代表理事)の退会届けが審議・承認され、総会で仲本理事の退任が承認された。

小野防衛局長・太田調達部長を表敬

地元企業優先活用を求める



(左から)津波会長、小野局長、新里副会長、呉屋副会長

7月15日、津波達也会長、新里英正副会長、呉屋明副会長らは嘉手納町の沖縄防衛局を訪れ、1日付けで就任した小野功雄局長、太田誠二調達部長を表敬した。

小野局長への表敬で津波会長は「今年3月に県内建設業者への受注機会拡大についての要請をさせてもらった。本島から先島まで多くの発注があるなかで地元企業を活用してもらいたい」と述べた。小野局長は「関係法令を遵守する一方で、地域の企業に配慮するという指針もある。そういった枠組のなかで検討していきたい。沖縄勤務は初めてだが、事業について説明し、理解を得ながら進めていきたい」と答えた。

太田調達部長への表敬では津波会長が「コロナ禍で県内の民間需要も冷え込むなか、工事を継続的に発注してもらうことが景気の下支えにもつながる」と公共投資の重要性を重ねて要請した。太田調達部長は「今年度は昨年度より予算も増えている。県内各地で工事が進められており、事業の遂行では皆様のご協力をいただきながら進めていきたい」と述べた。



公共事業の重要性などについて意見を交わした



(左から)津波会長、太田調達部長、新里副会長、呉屋副会長

坂井開発建設部長が就任あいさつで表敬

7月1日付で沖縄総合事務局開発建設部長に就任した坂井功氏が7月16日、(一社)沖縄県建設業協会を表敬訪問した。

表敬には沖建協の津波達也会長、新里英正副会長、仲本豊副会長、呉屋明副会長が出席して坂井部長と懇談した。

坂井部長は「2年4カ月ぶりの沖縄勤務で、沖縄は3度目の着任で縁を感じている」と挨拶。津波会長は「沖縄の状況は理解されていることと思う。那覇空港第二滑走路増設に続く大型事業などについても今後、意見を交わしていただければ」と答えた。

今後の大型事業の見通しについて坂井部長は「コロナ前の状況であれば、那覇空港は滑走路増設後に空港ターミナル、駐機スポットの増加が必要だった。コロナ後、そして復帰50周年を見据えた検討をしていく必要がある」と指摘。津波会長は



呉屋副会長、仲本副会長、坂井開発部長、津波会長、新里副会長(左から)

「浦添地先(第2ステージ)は大型事業で手続きが進められているが、事業着手にはまだ時間がかかる。コロナ禍で景気が落ち込むなか、公共事業を安定的に執行していくことが必要であり、先行着手も含めた検討もお願いしたい」と要望した。

建設業のIT活用で知識とスキル学ぶ

沖建協では6月29日から7月1日までの日程で、「建設業における総合的IT活用実践研修会～i—Construction、BCP、生産性向上、社内・現場における業務改善～」を開催。会員の経営者(事務職員)及び現場担当者ら14人が参加した。研修会は建設業界で進むi—Constructionやクラウド化など、多様なIT環境への対応と働き方改革、新型コロナウイルス感染予防の観点からのリモートワーク採用などを網羅した内容。講師は(株)ジーサクセスの北野雅史氏が努めた。

1日目は建設業の現状とITについての解説が行われたほか、現場・事務所の業務効率向上に直結するWindowsの基本環境構築を実践的に学んだ。2日目は現場での写真ファイル・図面管理の注意点やセキュリティについて紹介した。3日目はクラウド環境の構築や現場・本社・発注者を想定した業務の実践などを行った。



最新の建設業関連のIT状況を学んだ

参加者からは「コロナ禍でオンライン講習会が増えたが、今回は対面で重要なところはしっかり説明してくれるので助かった」といった感想があった。また、北野講師が紹介する他県の事例についても「なかなか知る機会がない情報が聞けて良かった」と好評だった。

遠隔臨場に必要な環境構築など実践

Web会議から動画中継まで体験

沖建協では7月2日、建設会館で「建設現場の遠隔臨場実践研修～効果的・効率的な遠隔臨場の実施手順と日常業務への応用～」を開催した。

同研修は、今年度から試行が予定されている遠隔臨場について、試行要領(案)のポイントや必要な環境の構築などを学び、実践的な練習を行う内容。研修ではITコンサルタントの北野雅史氏(株)ジーサクセスが講師を務めて午前に座学、午後には遠隔臨場を実践した。

研修で北野氏は「遠隔臨場は国や県も試行するとしており、建設業界も対応が求められる。コロナ禍でリモートワークを導入した企業もあり、ノウハウは蓄積されてきている。試行要領や他府県の事例などからやってはいけないことと、やった方がよいことを今日の研修で学んでもらいたい」と述べてポイントなどを解説した。

研修では、参加者が発注者、受注者①(現場事務所)、受注者②(現場担当)に役割を分担。はじめに3者が参加するWeb会議の環境を構築した。Web会議ができるようになったあとは、受注者②(現場担当)のカメラ機能について、スマートフォンを活用して高画質な中継を確保する方法などを紹介。受注者①(現場事務所)が発注者と同じ画面を共有することで、どういう画面が見えているのかを把握できると指摘した。また、スムーズな臨場や通信機材トラブルに備える意味でも受注者②(現場担当)を複数用意して、必要に応じて接続を受注者①(現場事務所)で切り替えていく方法も紹介した。

研修では発注者と受注者①とは別の会場に受注者②が移動して、遠隔臨場を再現。参加者はそれぞれの立場を実体験した。参加者からは「スマートフォンでも十分な画質が確保できることが分かった。日常の業務でも応用できそう」「新たに機材を買い足さなくても、無料ソフトやスマートフォンで遠隔臨場ができたのは驚いた」「Web会議と遠隔臨場を一度に研修できてとても勉強になった」などの感想が寄せられた。



遠隔臨場について解説する北野氏



Web会議に参加する手順を学んだ



別室でのリモート中継の様子

新入社員対象のIT活用研修が閉講

実践型人材養成システム申請を行った協会会員企業の新入社員を対象にした「これからの建設業で求められるIT活用研修～日常業務で運用するクラウドやBCPの環境～」の最終カリキュラムが7月16日に行われた。

同研修は第1弾として6月14～18日、第2弾として7月12～16日の日程で開講、講師を(株)ジーサクセスの北野雅史氏が務め建設業におけるIT化やファイル管理、デジカメ・スマホの活用と写真管理などを学んだ。

参加者は建設業に関するIT技術を学ぶだけでなく、撮影した写真と映像などを編集して動画作成などを行った。また、北野氏は京都でドローンや3Dスキャンなどを活用して事業展開をしている企業の代表にWeb会議で参加してもらい、IT活用の建設業の最新トレンドを紹介した。



最終日は各自がプレゼンを行った

最終日には、各自が建設業での今後の展望などをまとめたプレゼンテーションを行った。参加者は建設業に就職した理由や将来の目標・夢などを動画編集して発表した。

沖縄工業建築科の生徒たちが現場見学

協会主催による工業高校生向けの現場見学会を7月9日、糸満市内で実施した。

見学会に参加したのは、沖縄工業高校建築科の1年生と2年生80人で「高度衛生管理型荷捌施設新築工事(建築2工区)」(施工:(株)仲本工業・(株)野原建設・米元建設工業(株)JV)と「(仮称)糸満市文化・平和・観光振興センター建設工事(建築)」(施工:(株)呉屋組・(有)呉開発・(有)第三土建JV)の現場を見学した。

荷捌施設の現場では、工事概要を説明したあと、同現場で導入されているBIMについて、Web会議で紹介した。また、現場では基礎部分の配筋・型枠、コンクリート打設の状況などを説明・見学した。

文化・平和・観光振興センターでは担当者が「仕上げが進んでおり、実際に使用する状況を想定しながら見学してほしい。壁などは不用意に触ったりしないように」と注意。生徒たちは工事の進捗を確認しながら見学した。



荷捌施設新築工事現場では基礎工事の工程を学んだ



振興センターでは昨年からの進捗を確認した

■浦添・西原支部が浦添市長に要請

浦添・西原支部(名嘉太助支部長)は7月5日、浦添商工会議所の西村聡会頭らとともに、松本哲治浦添市長に対して、市内企業への優先発注と市産品、県産品の優先使用を要請した。

要請は、沖縄県建設業協会浦添・西原支部、浦添商工会議所、市管工事事業協同組合、県建築士会浦添・西原支部、浦添電業会、浦添建設業者友の会、てだこ印刷会の7団体連名。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、要請は西村会頭が行い、名嘉支部長ら6人が立ち会う形式で実施した。

要請で西村会頭は「コロナ禍の長期化により多くの中小企業が疲弊しており、景気回復には長時間を要する。地域の地場産業の経済循環を高めることが、雇用と生活の安定確保、地域経済の活性化に繋がる」と指摘。「市内企業への優先発注、



松本市長(右)に要請書を手渡す西村会頭

市・県産品の優先使用をお願いする」と要請した。対応した松本市長は「地元で出来ることは地元で考えている。可能な限り市内企業が優先されるよう努力したい」と語った。

■北部支部主催ボウリング大会を開催

北部支部(仲程俊郎支部長)は7月16日、名護市の名桜ボウルで第19回ボウリング大会を開催。支部会員企業から10チーム30人が参加した。

緊急事態宣言下ではあったが、感染予防対策を徹底して開催。開会式や表彰などのセレモニーは簡素化し、仲程支部長の挨拶に続いて参加者が得点を競った。

団体の部では(株)北勝建設Aチームが優勝。準優勝は北部支部、3位は仲程土建(株)Aチームとなった。個人のハイゲームでは、男子の部が蟻生威志氏(235点、北部支部)、女子の部は金城美代子氏(195点、(株)北勝建設Aチーム)となった。このほか、当日賞に比嘉いずみ氏(仲程土建(株)Bチーム)、ブービー賞には親川真子氏((有)マル井建設Aチーム)、ブービーメーカーには平安山さやか氏((有)マル井建設Bチーム)が入賞した。



支部会員から10チームが参加した



優勝した北勝建設 Aチームの皆さん

支部活動報告

安全週間でパトロール実施 各分会が現場の労災防止をチェック

建設業労働災害防止協会沖縄県支部の那覇分会(長山宏分会長、那覇支部)、中部分会(津波克守分会長、中部支部)、北部分会(仲程俊郎分会長、北部支部)、八重山分会(米盛博明分会長、八重山支部)は建設現場の安全パトロールを実施した。例年、7月の全国安全週間の一環として各労働基準監督署等との官民合同で実施していたが、今回は新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言下であることから、分会単独で実施した。

那覇分会は7月7日にパトロールを実施。参加者は3班に分かれて管内の現場を視察。このうち、「(仮称)九電工那覇寮新築工事」(施工・(株)國場組)の現場パトロールでは工事概要などを聞き取りしたあと、現場を視察した。

7月15日は中部分会、北部分会がパトロールを実施。中部分会の出発式で津波分会長は「多くの労災の要因である墜落・災害についてチェックしてもらいたい。また、熱中症対策についての注意喚起してもらいたい」と挨拶。続いて参加者全員で指差唱和を行い、参加者が3班に分かれてパトロールを行った。

北部分会では、名護労基署管内での建設業における労災が昨年を上回るペースで発生している。仲程分会長は「パトロールを通して、安全衛生意識の高揚と自主的安全衛生管理活動の推進を図る」とし、現場での労災防止を呼び掛けた。参加者は3班にわかれて管内をパトロールした。

八重山分会では7月16日にパトロールを実施。参加者全員で県営新川団地解体工事(第3期)の現場を視察。その後、土木班と建築班に分かれて、管内の各現場のパトロールを行った。なお、宮古分会のパトロールについては開催時期を調整中。

建災防沖縄県支部の並里智浩事務局次長は「労災の発生件数は減少しているが、今年に入って建設業で68件の労働災害が発生しており注意が必要」と指摘している。



工事概要などをチェックした
(仮称)九電工那覇寮新築工事、那覇分会



出発前に指差唱和を行った(中部分会)



現場の安全対策を確認した(令和2年度許田地区
交通安全対策及び法面对策工事、北部分会)



指差唱和を行って出発した(八重山分会)

令和3年8月2日

関係団体の長 殿

沖縄県 土木建築部長

工事及び業務における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の徹底について（通知）

みだしのことについて、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、令和3年5月13日付け「建設業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」にもとづく対策の徹底について、ご協力頂き感謝申し上げます。

今後とも、公共事業における工事及び業務については、下記のとおり対応することとしておりますので、あらためて通知します。

貴職におかれましては、今後とも現場における「3密対策」を徹底するなど、適切な対応をお願いします。また、貴協会傘下の建設業者等に当該取組について周知を徹底して頂きますようお願い致します。

なお、「建設業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」にもとづく対策については、各協会の取引先企業等を含め広く関係者に周知する必要がありますので、周知啓発を合わせてお願い致します。

記

1 工事及び業務の対応について

公共事業における建設工事及び委託業務においては、国に準じて、受注者からの申出があった場合、受発注者間で協議を行ったうえで、工事の一時中止、工期の延期や請負金額の変更等、適切に対応することとしております。

2 工事及び業務における感染防止対策の徹底について

感染防止対策については、手洗い、咳エチケット、消毒液の設置、テレワーク等の実施に努めるほか、現場における「三つの密」の回避やその影響を緩和するための対策の徹底について、適切な対応をお願いいたします。

受注者が、追加で費用を要する感染拡大防止対策を実施する場合には、受発注者間で協議を行ったうえで、必要と認められる対策については、請負金額の変更や工期の延期等、適切に対応することとしております。

【問合せ先】技術・建設業課

TEL:098-866-2374

E-mail:aa060119@pref.okinawa.lg.jp

新型コロナウイルス感染症

お問い合わせ

内 容	窓 口 (電話番号)	受付時間
予防・検査・医療に関するご相談	コールセンター 098-866-2129	24時間対応
緊急事態措置等に関すること	対処方針コールセンター 098-901-3028	平日 9時～18時
沖縄県広域ワクチン接種センター	①予約に関すること コールセンター 098-943-2993 ②その他 ワクチン接種等戦略課 098-866-2013	①平日 10時～17時 ②平日 8時30分～17時
ワクチンに関する医学的知見を必要とする問合せ	対沖縄県新型コロナウイルス感染症 ワクチン専門相談コールセンター 098-894-4856	平日・休日 9時～17時
時短要請協力金に関すること (飲食店に対する規模別協力金について)	感染症対策協力金コールセンター 0120-332-107	平日 9時～17時
大規模施設等に対する協力金に関すること	沖縄県大規模施設等協力金 コールセンター 0120-084-887	平日 9時～17時
沖縄県感染防止認証制度に関すること	認証制度事務局 050-5526-3041	平日 9時～17時
沖縄県雇用継続助成金 (雇用調整助成金等の上乗せ助成)	グッジョブ相談ステーション 098-941-2044	平日 9時～17時
新型コロナウイルス感染症に関する こころの電話相談	精神保健福祉センター ①098-954-9758 ②098-970-6139	9時～11時30分 13時～16時30分 (火・土・日・祝日を除く)

令和3年8月2日

建設業者団体の長 殿

国土交通省不動産・建設経済局建設市場整備課長

下請代金の決定に当たって公共工事設計労務単価を 参考資料として取り扱う場合の留意事項について

下請契約における請負代金の設定に当たっては、「下請契約及び下請代金支払の適正化並びに施工管理の徹底等について」(令和3年8月2日付け国不建推第11号・国不専建第10号)により、書面による見積り依頼及び建設業法施行令第6条で定める見積り期間の設定、明確な経費内訳による見積書の提出、それらを踏まえた双方の協議等の適正な手順によるとともに、適切な水準の賃金等に加えて一般管理費等の必要な諸経費を適正に考慮するよう、貴会傘下建設企業に対し指導の徹底をお願いしているところである。

公共工事設計労務単価は、公共工事の工事費の積算に用いるためのものであり、所定労働時間内8時間当たりの労務単価として設定したものであって、所定時間外の労働に対する割増賃金や現場管理費(法定福利費等)、一般管理費等の諸経費は含まれていないものである。

貴会傘下建設企業において、下請代金の決定に当たって公共工事設計労務単価を参考資料として取り扱う場合には、例えば、「交通誘導業務の契約では、交通誘導警備員の賃金等に加えて警備会社に必要な現場管理費(法定福利費等)及び一般管理費等の諸経費を適正に考慮する。」「東京電力福島第一・第二原子力発電所の周辺地域における作業では、労働者の賃金等に加えて特殊な作業環境及び安全確保を踏まえた手当、諸経費を適正に考慮する。」「週休二日対象工事においては、週休二日を取得するのに要する労務費、機械経費、共通仮設費率、現場管理費率の割増を適切に考慮する。」等、上述の公共工事設計労務単価の意味を十分に理解の上、適切な取扱いが図られるよう、併せて、周知徹底をお願いしたい。なお、公共工事設計労務単価に、建設労働者の雇用に伴い必要となる企業経費(法定福利費、労務管理費、安全管理費等)を試算の上、加算した金額(参考値)の公表を行っているので、併せて周知をお願いする。

(参考)

令和3年3月から適用する公共工事設計労務単価(沖縄)

※所定労働時間8時間当たりの金額(単位:円)

特殊作業員	普通作業員	軽作業員	造園工	法面工	とび工	石工	ブロック工	電工	鉄筋工
21,900※	19,300※	14,900※	19,000	23,600※	28,500※	-	-	17,200	26,100※
(30,800)	(27,100)	(20,900)	(26,700)	(33,200)	(40,100)	-	-	(24,200)	(36,700)
鉄骨工	塗装工	溶接工	運転手(特殊)	運転手(一般)	潜かん工	潜かん世話役	さく岩工	トンネル特殊工	トンネル作業員
20,700※	24,800※	24,800※	24,900※	22,200	34,900※	41,400※	-	29,700※	24,000※
(29,100)	(34,900)	(34,900)	(35,000)	(31,200)	(49,100)	(58,200)	-	(41,800)	(33,700)
トンネル世話役	橋りょう特殊工	橋りょう塗装工	橋りょう世話役	土木一般世話役	高級船員	普通船員	潜水土	潜水連絡員	潜水送気員
35,800※	33,600※	27,200※	40,100※	25,300	25,200	22,400	47,700※	29,400※	31,800※
(50,300)	(47,200)	(38,200)	(56,400)	(35,600)	(35,400)	(31,500)	(67,100)	(41,300)	(44,700)
山林砂防工	軌道工	型わく工	大工	左官	配管工	はつり工	防水工	板金工	タイル工
-	-	27,000※	-	26,000※	18,100	-	30,800※	-	-
-	-	(38,000)	-	(36,600)	(25,400)	-	(43,300)	-	-
サッシ工	屋根ふき工	内装工	ガラス工	建具工	ダクト工	保温工	設備機械工	交通誘導警備員A	交通誘導警備員B
-	-	20,200※	22,900※	-	17,300	-	-	13,000	10,800
-	-	(28,400)	(32,200)	-	(24,300)	-	-	(18,300)	(15,200)

上段:公共工事設計労務単価、※印は、特別措置によりコロナ禍の影響を考慮した単価

(下段):公共工事設計労務単価+必要経費(法定福利費(事業主負担分)、労務管理費、宿舍費等)(参考値)

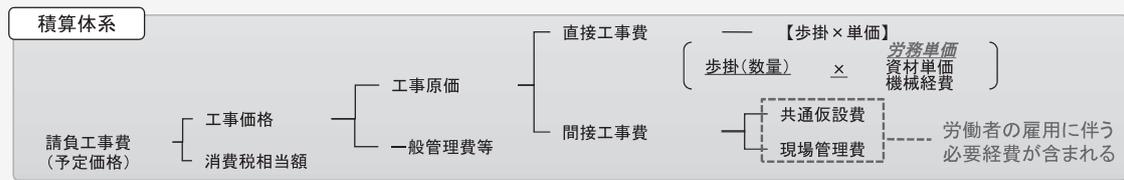
建設労働者等の雇用に伴う必要経費を含む金額の参考公表



現状

- ・公共工事設計労務単価は、国、自治体等が公共工事の予定価格を積算する際に用いる単価
- ・建設労働者等の賃金相当額であって、労働者の雇用に伴う賃金以外の必要経費分※は含まれていない
(必要経費分は、別途、共通仮設費、現場管理費の項目で積算される)

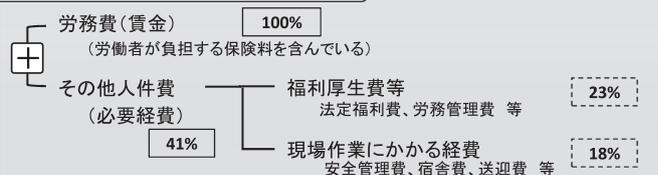
※労働者の雇用に伴う必要経費：法定福利費、労務管理費、安全管理費など



課題

建設労働者等が受け取る賃金をもとに設定している公共工事設計労務単価が、労働者の雇用に伴い必要な賃金以外の経費を含んだ金額と誤解され、必要経費分の値引きを強いられる結果、技能労働者に支払われる賃金が低く抑えられているとの指摘がある。

労働者の雇用に伴い必要な経費の内訳



(注1) 数値は、全国調査を基に試算した参考値
(注2) 上記のうち、少なくとも労務費(賃金)及び法定福利費は、実際の施工に当たる技能労働者を雇用する建設企業が負担する費用である

対策

公共工事設計労務単価と、労働者の雇用に伴う必要経費を含む金額とを並列表示し、公共工事設計労務単価には必要経費が含まれていないことを明確化する。

並列表示イメージ

都道府県名	普通作業員	交通誘導警備員A
△△県	18,100 (25,400)	12,600 (17,700)
□□県	19,200 (27,000)	12,800 (18,000)

(上段) : 公共工事設計労務単価
(下段) : 公共工事設計労務単価+必要経費

沖縄県内の公共工事動向 (令和3年6月分)

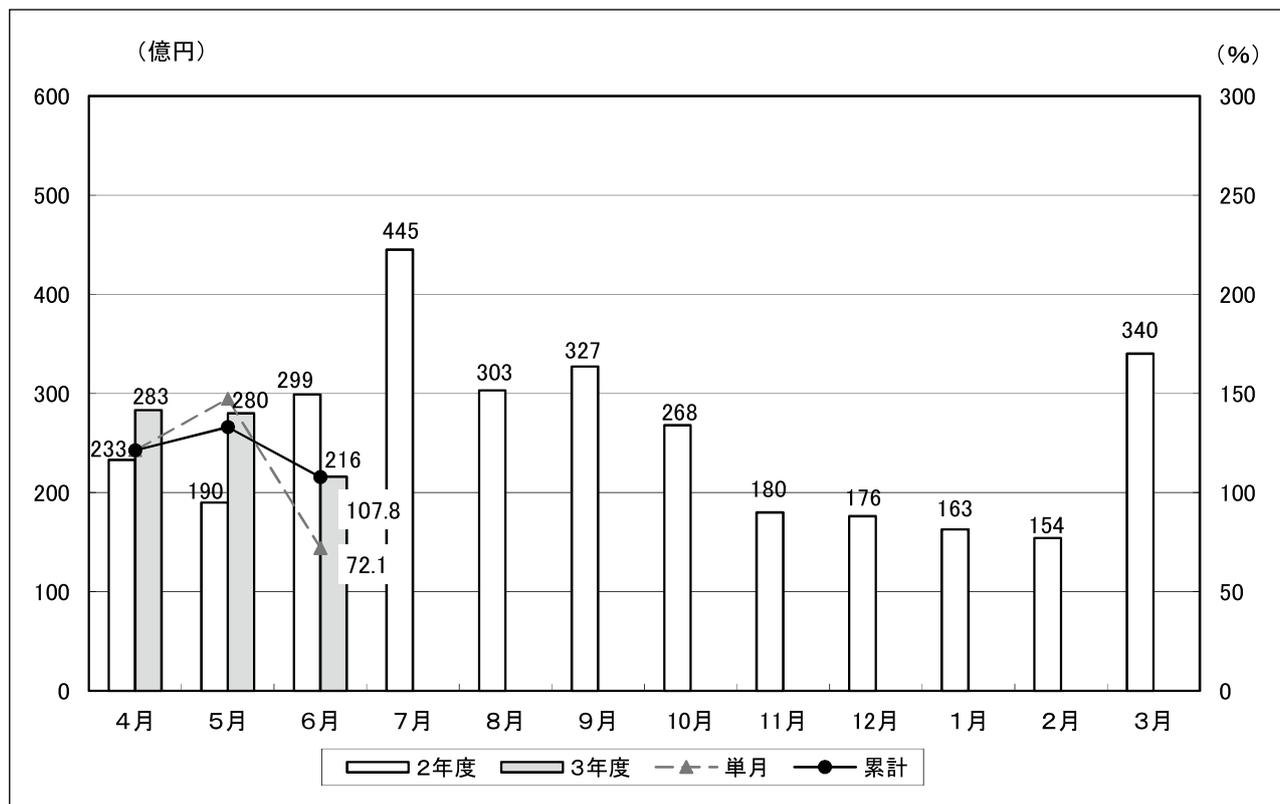
西日本建設業保証(株) 沖縄支店

▼ 概況

(単位：件、百万円、%)

	当 月		前年同月比		累 計		前年同期比	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	41	6,592	52.6	62.0	108	26,791	75.5	129.5
独立行政法人等	2	104	100.0	49.2	11	3,429	275.0	146.5
沖縄県	67	5,842	91.8	82.8	192	16,938	108.5	95.1
市町村	138	9,183	83.1	91.0	295	26,105	93.9	94.5
その他	9	-114	69.2	-	30	4,752	93.8	121.9
令和3年度	257	21,608	77.4	72.1	636	78,017	94.9	107.8
令和2年度	332	29,970	112.5	144.5	670	72,391	100.0	123.1
令和元年度	295	20,741	94.9	81.9	670	58,825	104.9	92.0
平成30年度	311	25,324	96.0	75.1	639	63,971	93.8	93.5
平成29年度	324	33,703	99.1	143.9	681	68,413	100.6	123.5

▼ 月別請負金額、単月・累計前年対比の推移



人材開発支援助成金の案内

人材開発支援助成金は、労働者の職業生活設計の全期間を通じて段階的かつ体系的な職業能力開発を効果的に促進するため、事業主等が雇用する労働者に対して職務に関連した専門的な知識及び技能の習得をさせるための職業訓練などを計画に沿って実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する制度です。企業の人材育成と労働者の職業能力開発のために、ぜひ、ご活用ください。

～申請の前に～

事業主は、職業能力開発促進法第8条において、その雇用する労働者の多様な職業能力開発の機会の確保について配慮するものとする、とされています。職業能力開発促進法では、それら労働者に関する職業能力の開発及び向上が段階的かつ体系的に行われるよう、「**職業能力開発推進者**」の選任と「**事業内職業能力開発計画**」の策定を、事業主の努力義務としています。

人材開発支援助成金では、**従業員の計画的な職業能力開発に取り組む事業主等を支援するため、この「職業能力開発推進者」の選任と「事業内職業能力開発計画」の策定をしている事業主等を対象としていますので、訓練実施計画届の提出までに選任・策定を行っていることが必要です。**

※選任・策定後の内容の変更に係る届出等は不要です。

人材開発支援助成金

特定訓練コース … 若年者に対する訓練、労働生産性の向上に資する訓練など、効果が高い10時間以上の特定の訓練や、「OJT」と「OFF-JT」を組み合わせた訓練を行った場合に支給される助成コースです。各コースの詳しい要件等は下記・お問い合わせ先にご確認ください。

- ①労働生産性向上訓練
- ②若年人材育成訓練
- ③熟練技能育成・承継訓練
- ④グローバル人材育成訓練

OFF-JT

(OFF the Job Training)により行われる訓練

事業活動と切り離して座学などにより行う訓練で、**事業内訓練または事業外訓練**で計画する必要があります。

- ⑤特定分野認定実習併用職業訓練
- ⑥認定実習併用職業訓練

雇用型訓練

OJTとOFF-JTを効果的に組み合わせて実施する訓練

実習併用職業訓練として**厚生労働大臣の認定**を事前に受けておく必要があります。

お問い合わせ先

沖縄労働局職業安定部
職業対策課
助成金センター
TEL：098-868-1606
FAX：098-868-1612

一般訓練コース … 職務に関連した知識・技能を習得させるための20時間以上のOFF-JT訓練を行った場合(特定訓練コースに該当するもの意外)に支給される助成コースです。

支給対象となる訓練		経費助成		賃金助成 (1人1時間当たり)		OJT実施助成 (1人1時間当たり)	
			生産性要件を 満たす場合		生産性要件を 満たす場合		生産性要件を 満たす場合
特定訓練コース	OFF-JT	45% (30%)	60% (45%)	760円 (380円)	960円 (480円)	—	—
	OJT	—	—	—	—	665円 (380円)	840円 (480円)
一般訓練コース	OFF-JT	30%	45%	380円	480円	—	—

※認定実習併用職業訓練において、建設業、製造業、情報通信業の分野(特定分野)の場合は経費助成率が60%、生産性を満たす場合は75%となります。

〈各コースの申請期限〉

○訓練実施計画(訓練様式第1号)

→訓練開始日から起算して1カ月前までに提出するようお願いいたします。(厳守)

例：訓練開始日が7月1日である場合、6月1日が提出期限

訓練開始日が7月15日である場合、6月15日

訓練開始日が7月31日である場合、6月30日(6月31日がないためその前日)

訓練開始日が9月30日である場合、8月30日(前月の同日が期限)

訓練開始日が3月29日、30日、31日である場合、いずれも2月28日(閏年は2月29日)

※新たに雇い入れた被保険者のみを対象とした訓練等雇い入れ日から訓練開始日までが1カ月以内である訓練等の訓練実施計画届の提出期限については、訓練開始日から起算して原則1カ月前です。

※訓練実施計画届提出時において、提出が困難な添付書類がある場合は、その旨を申し出た上で訓練開始日の前日までに提出して下さい。

Message ～後輩たちへ～

どの会社に入っても後悔がないように

就職活動については、しっかりと事前に調査し、その企業に入りたいという意思を見せましょう。

何社か受ける事に罪悪感を持つ必要はありません。ただ、一社一社に誠意を見せ、どの会社に入っても後悔がないようにして下さい。

弊社には、200名以上の先輩方がいて、なんでも聞いて学べ、相談できる体制にあります。

一年目の私は、先輩・職人から学ぶことが多く、毎日充実しています。



(仮称)恩納村仲泊コンドホテルで客室内装工事の担当



コザ高等学校出身

古堅 祐さん(22歳)

(株式会社仲本工業 建築部)

ふるげん・ゆう/沖縄市出身/2016年3月コザ高校卒業/2018年3月沖縄職業能力開発大学校卒業/2020年3月九州職業能力開発大学校卒業/2020年4月株式会社仲本工業入社

入職のきっかけ: 大学入学時から沖縄県内での就職を考えていました。弊社は、沖縄県でも長い歴史と実績のある企業です。信頼と成長が期待できる企業だと感じ、入職を決意しました。

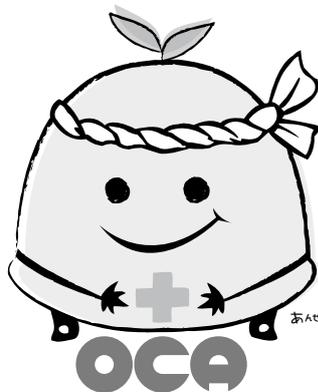
将来の夢: 現在の目標は、2級建築施工管理技士の資格を取得し、より広い視野で現場を見られるようになること

休日の過ごし方: 休日は、買い物や運動で体を動かしながらリフレッシュ

沖建協「見える化」イメージアップキャラクター

「あんぜんぼーや」を現場へ!!

地域と共に、未来を築く



Okinawa General Contractors Association

あんぜんぼーや

私たちは、沖縄県建設業協会会員です。



一般社団法人 沖縄県建設業協会

Okinawa General Contractors Association



建設業界のイメージアップと沖縄県建設業協会会員の「見える化」を図るため、協会のイメージアップキャラクター「あんぜんぼーや」のシールを作成しました。(A4 サイズ、A3 サイズ)

協会会員が施工する建設現場の出入り口など人目に触れる機会の多い場所に貼って、協会会員であることを示すPR活動に使用してください。

追加が必要な場合は、所属支部窓口で配布します。

2021年7月の動き

日	曜	沖建協・建産連・土木技士会・青年部会等	その他会議・講習会等
2	金	・沖建協「建設現場の遠隔臨場実践研修」(建設会館)	・磁気探査技士試験問題作成部会(浦添市)
5	月		・沖縄県「新型コロナウイルス感染症の影響に係る経済対策関係団体会議(幹事会)」(Web)
6	火	・沖建協青年部会「正副部会長会議」(沖建協委員会室)	・沖縄県「新型コロナウイルス感染症の影響に係る経済対策関係団体会議(本会議)」(Web)
7	水		・建設業振興基金「監理技術者講習」(浦添市) ・全建「建設生産システム委員会」(Web)
8	木	・沖建協「建設委員会」(建設会館)	
9	金	・沖建協「工業高校生現場見学会(沖縄工業・建築科)」 (糸満市等)	
12	月	・沖建協「新入社員対象IT活用研修」(建設会館) ・沖建協「正副部会長会議」(ナハテラス) ・沖建協「役員会」(ナハテラス)	
13	火		・全建「建設業社会貢献活動推進月間中央行事」 (東京都)
14	水		【中止】建退共本部「加入促進対策委員会」(東京都)
15	木	【延期】沖建協「沖縄県土木建築部との意見交換会」 (県庁)	
20	火	・沖建協青年部会「研修委員会」(建労センター)	
26	月	・沖建協「沖縄総合事務局との意見交換会」(沖総局)	・建設業企業年金基金「代議員会」(浦添市) ・沖縄県緑化推進委員会「定時総会」(那覇市)
27	火	・沖建協「工業高校生小型車両系建設機械運転特別教育(美里工業・南部工業)」～7/28(水)迄(海邦町センター) ・沖建協青年部会「事業委員会」(建労センター)	【中止】建設業振興基金「建設業経理事務士特別研修(3級)」～7/29(木)迄(浦添市)
28	水		・沖縄県経済団体会議「幹事会」(那覇市)
29	木	・沖建協「工業高校生小型車両系建設機械運転特別教育(名護商工・浦添工業・沖縄工業)」～7/30(金)迄 (海邦町センター)	

2021年8月の行事予定

日	曜	沖建協・建産連・土木技士会・青年部会等	その他会議・講習会等
2	月		・沖縄県「沖縄県総合防災訓練専門部会(ライフライン部会)」(Web)
3	火	【中止】沖建協「工業高校生対象小型車両系建設機械運転特別教育(八重山地区)」～8/4(水)迄 (八重山農林高校) ・沖建協「工事総合補償制度運営委員会」 (沖建協委員会室)	
5	木	・沖建協「工業高校生対象小型車両系建設機械運転特別教育(沖縄工業・美来工科)」～8/6(金)迄 (海邦町センター)	・沖縄県「新型コロナウイルス感染症の影響に係る経済対策関係団体会議(幹事会)」(web)
11	水	・沖建協「工業高校生対象小型車両系建設機械運転特別教育(沖縄工業)」～8/12(木)迄(海邦町センター)	
13	金	【延期】沖建協「不当要求防止責任者講習」 (建労センター)	
16	月	・沖建協「1級土木施工管理技術検定試験(2次)受験準備講習会」～8/17(火)迄(建労センター)	

2021年8月の行事予定

日	曜	沖建協・建産連・土木技士会・青年部会等	その他会議・講習会等
17	火	・沖建協「工業高校生対象小型車両系建設機械運転特別教育(宮古高校・宮古総業)」～8/18(水)迄(宮古地区)	
18	水	・沖建協「1級建築施工管理技術検定試験(2次)受験準備講習会」～8/19(木)迄(建労センター)	
24	火	・沖建協「沖縄県土木建築部との意見交換会」(県庁)	
25	水		・全建「地域懇談会・ブロック会議の運営打合せ会」(東京都) ・全国建産連「総務企画委員会」(東京都) ・沖縄県「美ら島レスキュー2021第2回訓練説明会」(web)
26	木		【中止】九建協「土木委員会」(大分県) ・沖縄総合事務局「建設業社会保険推進・処遇改善沖縄地方連絡協議会」(web)
27	金		【中止】九建協「建築委員会」(大分県) ・沖縄県生コンクリート品質管理監査会議(那覇市) ・沖縄県振興審議会「基盤整備部会」(那覇市)

【8月号会員の異動】

代表者・所在地・組織等

ページ	支部名	会社名	変更事項	変更前	変更後
P43	宮古	勝建設(株)	代表者	上地 健司	上地 雅代
P44	宮古	(株)平良土建	代表者	豊見山 景順	平良 聡

※「2021会員名簿」修正済み

沖建協会報 2021年8月号(第615号)
令和3年8月1日発行
発行人 源河 忠雄

発行所 一般社団法人 沖縄県建設業協会
〒901-2131 沖縄県浦添市牧港5-6-8
TEL.098(876)-5211
FAX.098(870)-4565
編集 株式会社沖縄建設新聞

建退共制度のご案内

この制度は、建設現場で働く方々のために、「中小企業退職金共済法」という法律により国が作った退職金制度です。

事業主の方は、現場で働く方々の共済手帳に働いた日数に応じて、掛金となる共済証紙を貼り、その労働者が建設業界で働くことをやめたときに、建退共から退職金を支払うといういわば業界全体での退職金制度です。

I. 退職金の予定運用利回り掛金日額の変更について

新型コロナウイルス感染症拡大に端を発する金融市場の大幅な変動等により、建設業退職金共済制度の累積剰余金が減少し、今後も厳しい状況が見込まれていることから、中小企業退職金共済法第85条において検討することとされている、建設業退職金共済制度の退職金額に係る予定運用利回りの見直し等について、労働政策審議会勤労者生活分科会中小企業退職金共済部会において検討されました。

そこで、運用利回りの見直しについては、制度の魅力を維持しながら、できるだけ制度の安定的な運営を図るべく、予定運用利回りを現行の3.0%から1.3%に引き下げることとなり、その際、制度の魅力を損なわないように掛金日額を10円引き上げて320円とすることも併せて決定されました。

II. 公共工事における建退共制度の履行確保について

1. 電子申請方式の推進

電子申請方式は、掛金の納付状況が共済契約者及び労働者ごとに毎月正確に把握できるため、掛金の納付実態が透明化され、適正な掛金納付の推進に寄与するものであることから、電子申請方式の普及及び利用促進を図る。

2. 建退共対象労働者の的確な把握と対象労働者に対する確実な掛金充当の推進

共済契約者が建退共対象労働者数を的確に把握するため、従来実務上使用される例のあった「辞退届」に代わるものとして、機構が「建設業退職金共済制度加入労働者数報告書」の様式を定める。

3. 履行確認の強化等

(1) 受注者は、掛金収納書の提出用台紙(新設)に当該工事における共済証紙購入の考え方を記載し、発注者に提出するものとする。

(2) 受注者は、工事完成後、労働者延べ就業日数、建退共の掛金充当日数等を示す「建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表」(新設)を発注者に提示するものとする。

(3) 受注者は、工事完成後1年間、次の①、②及び③の資料を事務所に備え付けるものとする。資料の事務所への備え付けは、電磁的記録をもって行うことができるものとする。

①建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表

②建退共の掛金充当状況を示す資料

イ 電子申請方式の場合：機構が発行する掛金充当書

ロ 証紙貼付方式の場合：工事別共済証紙受払簿(新設)並びに建退共制度に係る被共催者就労状況報告書及び建設業退職金共済証紙貼付状況報告書

③労働者の就労状況を示す資料

作業員名簿(CCUSを活用すれば、作業員名簿は容易に作成可能)

4. 実施時期

履行確認の強化等については、令和3年4月以降に発注される公共工事から実施する。なお、工事別共済証紙受払簿(新設)については、令和3年度内においては、受注者の準備が整い次第実施する。

国の制度 **6** つの特長

1 国の制度なので安全確実かつ簡単

2 退職金は企業間を通算して計算

3 国が掛金の一部を補助

4 掛金は損金扱い

5 経営事項審査で加点

6 電子申請で手続き可能

●お問い合わせは 〒901-2131 沖縄県浦添市牧港五丁目6番8号

建退共沖縄県支部 電話 098-876-5214

OPEN! 中小建設企業のための WEB 版

生産性向上支援ガイド

国土省では、中小建設企業と取り巻く社会環境に対処するため、「ICTの活用」「技能人材の育成（多能工化の推進）」「事業承継・M&A」など生産性向上をテーマとしたサイトを開設しました。経営革新のヒントとなる手法や事例を多数ご紹介しています。ご利用下さい。

URL <https://kensetsu-shien.mlit.go.jp/>



本サイトの特徴

- 「解説」「事例」「動画」と切り口の異なるコンテンツがあり、生産性向上を多面的に学べます。
- 各コンテンツは、「ICT活用」「多能工化」「事業承継」などに分かれ、関心ある課題と参照できます。
- 本サイトは、PCはもちろん、スマホ、タブレットなど多様な端末で閲覧が可能です。

実際のサイト画面

The screenshot shows the website's main page with a navigation bar at the top containing links for Home, Explanation Page, Case Studies, Web Seminars, Links, and About Us. The main content area features three menu items: Menu 1 (Explanation), Menu 2 (Case Studies), and Menu 3 (Videos). Below each menu item is a brief description and a corresponding image. A speech bubble from a man in the bottom right corner says '生産性向上ガンパロー' (Productivity Up Gamparrow).

Menu 1 解説	Menu 2 事例	Menu 3 動画
「解説ページ」では、生産性向上に関する基礎知識を学ぶことができます	「事例紹介ページ」では、全国企業の実際の取り組み41例を紹介	「WEBセミナー」では、専門家による動画セミナーを閲覧出来ます
「ICT導入」「技能人材の育成（多能工化の推進）」「事業承継・M&A」に向けた取り組みのポイントなど解説。	生産性向上に取り組む企業の事例を多数ご紹介しています。	生産性向上の基礎知識やノウハウを解説したセミナーです。

【制作協力】

一般財団法人建設業振興基金

経営基盤整備支援センター 経営改善支援課

URL <https://www.kensetsu-kikin.or.jp/>

mail info-desk@kensetsu-kikin.or.jp



工事後半の資金繰りをサポート! 中間前払金のご案内

当初の前払金

40%

+

中間
前払金

20%

簡単な手続きで工事代金を早く受け取れます!

中間
前払金
とは?

当初の前払金(請負金額の40%)に加え、
さらに請負金額の20%を受け取れます。

工期が長くても
安心ね!



契約締結

前払金
40%

工期

中間前払金
20%

受取可能!



竣工

工期の1/2経過、工事の進捗額が1/2以上



よくある質問 Q & A

Q どのような場合に請求できるの?

A 工期の1/2を経過し、工事の進捗額が1/2以上となった
場合です。

Q 出来高検査はあるの?

A 部分払いのような出来高検査はなく、現場を止める必要
はありません。

Q 手続きは面倒じゃないの?

A 手続きは簡単です。当社に次の書類をご提出ください。
●保証申込書 ●前払金用途内訳明細書
●発注者が発行する認定調書(写)

Q 保証料はどれくらいかかるの?

A 保証料率は一律0.065%と非常にローコストです。

一例▶ 請負金額5,000万円の工事の場合

中間前払金1,000万円×0.065%▶ 保証料 6,500円

対象発注者、対象工事等につきましては、お気軽に当社へお問合わせください。

西日本建設業保証株式会社 沖縄支店

〒901-2131
沖縄県浦添市牧港五丁目6番8号(沖縄県建設会館3F)

TEL 098-876-1981 [営業時間(平日)] 9:00 ▶ 17:00

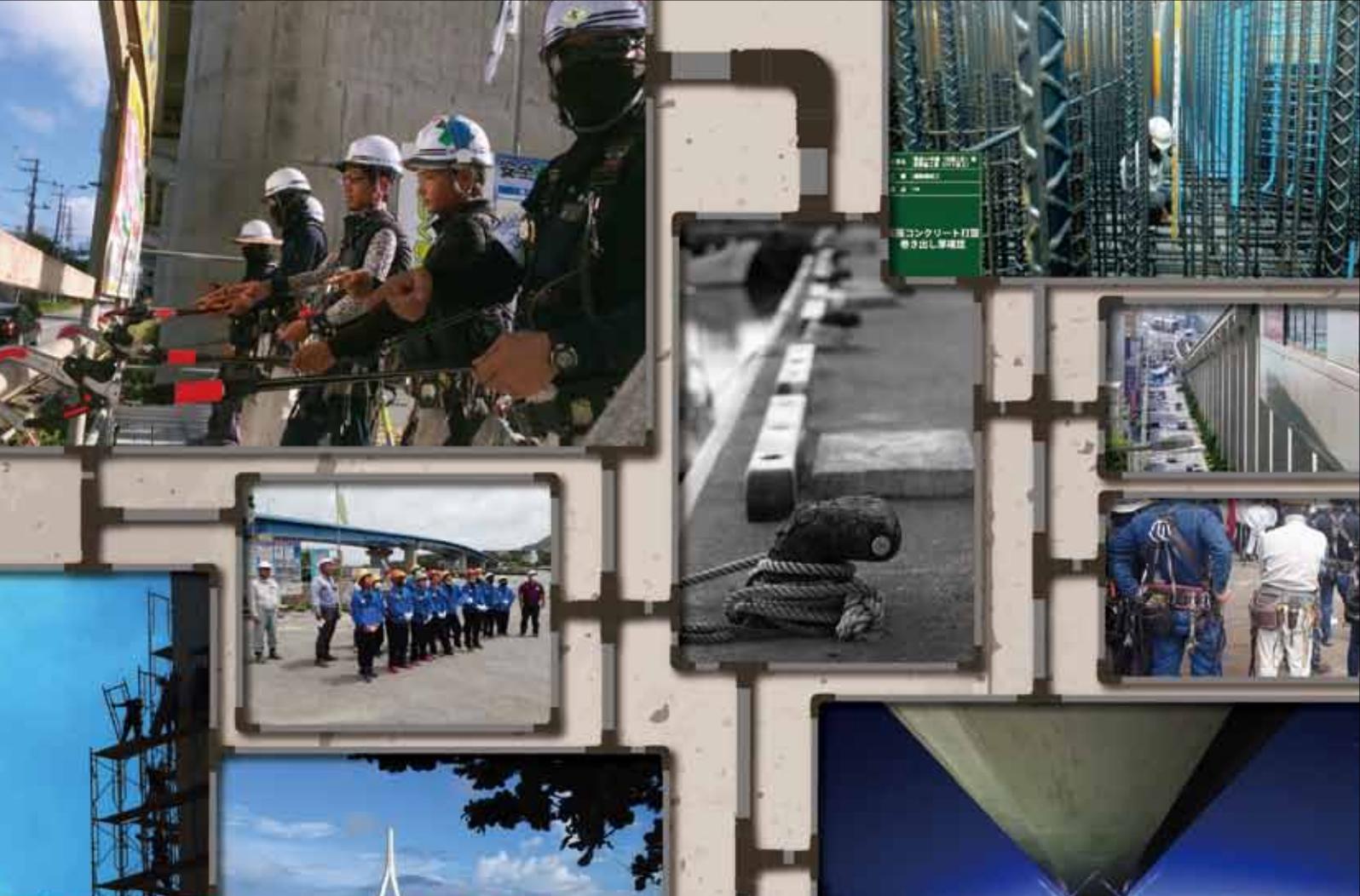
FAX 0120-441-455

西日本建設業保証

検索

<https://www.wjcs.net/>





第13回 **一島の魅力**
 沖縄県建設業協会青年部会

フォトコンテスト



作品応募期間
 【当日消印有効】

令和3年7月1日(木)~9月10日(金)

表彰式: 令和3年11月15日(日) 県庁ロビー1階



【テーマ】
「人」 の部

建設業で働く人々を題材にした作品【撮影場所: 沖縄県内】
 土木・建築・設備・その他の工事現場で「いきいきした姿」「人間味あふれる姿」「真摯な姿」働く人々をとらえた作品
 ★キーワード…技能・技術・連携・安全・裏方・親睦・仲間・家族・笑顔・地域、等

【造】 の部

建設業が造りだす構築物を題材にした作品【撮影場所: 沖縄県内】
 沖縄県内で施工途中、又は既に竣工した構築物等「美しい様子」「存在感のある様子」「象徴的な様子」で街や人々のよりどころとなっている
 ★キーワード…技術・工法・規模・雄大・デザイン・自然・街並・都市・調和、等

【賞】各部門

- 最優秀賞 1点 (賞状・賞金 5万円)
- 優秀賞 2点 (賞状・賞金 2万円)
- 特別賞 1点 (賞状・賞金 1万円)
 (学生対象)
- 入選 10点 (賞状・賞金 5千円)
- みんなの公共 (建築・土木)賞
 - ・建築賞(造の部) 2点 (賞状・賞金 1万円)
 - ・土木賞 1点 (賞状・賞金 1万円)
 - 沖縄建設新聞社長賞 1点 (賞状・賞金 1万円)
 - 現場で働く美5小町賞 1点 (賞状・賞金 1万円)
 (人部門より) ※入賞は各部門1人1点とします。

お問い合わせ先・応募先
 沖縄県建設業協会青年部会
 第13回 フォトコンテスト
一島の魅力 一係
 〒901-2131 沖縄県浦添市牧港5-6-8
 TEL: 098-876-5211
 FAX: 098-870-4565
http://www.okikerkyo.or.jp/photo_contest.htm
 青年部会員の魅力 検索

最優秀賞
5賞金
5万円

大切な社員と会社を守りたい。

建設共済保険

建設共済保険は、建設業特有のリスクをカバーし、社員と会社の安全を守るための保険です。

建設業福祉共済団

建設業福祉共済団は、建設業特有のリスクをカバーし、社員と会社の安全を守るための共済団です。

建設業共済

建設業共済は、建設業特有のリスクをカバーし、社員と会社の安全を守るための共済です。

主催: 沖縄県建設業協会青年部会
 後援: 内閣府沖縄総合事務局・沖縄労働局・沖縄県・沖縄県市長会・沖縄県町村会・NHK沖縄放送局
 協賛: エフエム沖縄・沖縄銀行・沖縄海邦銀行・沖縄建設新聞・沖縄県土木施工管理技士会・沖縄タイムス社・沖縄テレビ放送・カメラのモリヤマ
 (一社)公共建築協会・ラジオ沖縄・琉球朝日放送・琉球銀行・琉球新報社・琉球放送(五十音順)



龍兒 玲奈

熱中症に 気をつけて!

WBGT値を
意識しよう!

水分・塩分を
こまめに取ろう!

休憩を適度に
入れよう!

体調管理は
しっかりと!

緊急時の対応を
知っておこう!

STOP! 熱中症 クールワークキャンペーン

5/1~9/30
準備期間4月
重点取組期間7月